

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

一、「副首都ビジョン」推進のための予算は使わないでください。

（回答）

- 大阪では、平成 29 年3月の「副首都ビジョン」策定以降、平時の日本の成長、非常時の首都機能のバックアップを担う副首都・大阪の実現に取り組んできました。
- 世界的な都市間競争の時代の中で、低迷が続く日本全体の成長力を高めるためには、東京一極に頼るのではなく、国全体の成長をけん引する国際競争力を持つ拠点都市を複数創出する必要があること、さらに、災害リスクを抱えるわが国において、東京以外にも日本を支える都市を戦略的に確立する必要があることから、国家戦略として、副首都が必要であると考えます。
- 引き続き、大阪府と大阪市が一体となり、副首都・大阪の実現に向けた取組を戦略的に進めていきます。

（回答部局課名）

副首都推進局 副首都企画担当

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

二、無駄で危険な大型開発はやめて、地震、津波、台風、ゲリラ豪雨などの災害に強い安全なまちづくりをすすめてください。

1. 「夢洲第2期マスタープラン」は全面的に見直してください。夢洲のような軟弱地盤の場所に、人を集めるようなものはつくらないでください。

（回答）

○ 夢洲第2期区域マスタープランは、これまで経済界も交えて検討してきた夢洲まちづくり構想や基本方針などを踏まえた上で、優秀提案者からの提案内容を参考に、夢洲第2期区域のまちづくりのコンセプトや、土地利用の方針、またこれらを支える道路や歩行者ネットワークなどのインフラ整備の方針、万博レガシーの継承などを記載しています。

○ 今後、万博レガシーの継承などの検討を踏まえ、これまで同様パブリックコメントを実施し、マスタープランを改定することとしており、その後、開発事業者募集を開始する予定としています。

（回答部局課名）

大阪都市計画局 拠点開発室 広域拠点開発課（下線部について回答）

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

二、無駄で危険な大型開発はやめて、地震、津波、台風、ゲリラ豪雨などの災害に強い安全なまちづくりをすすめてください。

2. 夢洲へのあらたなアクセス鉄道に税金をつかわないでください。

（回答）

○ 大阪府では、夢洲におけるまちづくりの進捗等を踏まえ、令和6年11月から有識者等による「夢洲アクセス鉄道に関する検討会」を開催し、国の審議会の答申において位置づけられている「答申路線」とJR桜島線延伸等からなる「検討路線」について、費用便益分析、収支、整備効果などの観点から比較検討を行い、令和7年8月に、検討路線が優位であるとする検討結果を公表しました。

○ 今後、優位性の確認された検討路線について、夢洲の開発による需要や鉄道事業者の意向等を踏まえ、関係者ととも建設計画や事業スキーム等の検討を進めていく予定です。

（回答部局課名）

大阪都市計画局 拠点開発室 広域拠点開発課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

- 二、無駄で危険な大型開発はやめて、地震、津波、台風、ゲリラ豪雨などの災害に強い安全なまちづくりをすすめてください。
7. 災害にも十分対応できる上・下水道の整備、インフラ改修を急いでください。上・下水道の広域化・民営化はやめてください。

（回答）

- 上水道については、高度経済成長期の水需要急増に対応するために整備され、令和5年度末時点で36.3%の水道管が法定耐用年数を超えています。その管更新率は0.88%と全国平均の0.61%を上回っているものの、老朽化に対する更新が追いついていないのが現状です。
- このような状況を踏まえ、府としては、府内水道事業者に対し、立入検査や事業計画ヒアリング等を通じて避難所や病院等の重要施設に接続する管路の優先的な耐震化や、老朽水道管の更新及び耐震化計画に基づく事業推進を指導しています。
- 府では、住民理解促進のため、市町村別の老朽管更新や耐震化の状況等の情報を積極的に府ホームページで発信するなど、これまで以上に更新・耐震化が加速するよう取り組んでまいります。
- しかし、今後の水道事業は、給水人口の減少等に伴う給水収益の減少、水道施設の老朽化に伴う更新費用の増加、経験豊富な職員の退職に伴う技術力の低下等に直面し、こうした課題に対応するためには、水道の基盤強化を図ることが必要です。
- 他の水道事業者と連携して事業を行う広域化や、民間活力を活用する官民連携は、課題対応への有効な選択肢の一つであり、これらをどのように行うかは各水道事業者の主体的判断となりますが、持続可能な府域水道事業の構築に向け、府内全水道事業者とともに水道の基盤強化の推進を図ることとしています。

（回答部局課名）

健康医療部 生活衛生室 環境衛生課（下線部について回答）

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

三. 人の不幸の上に成り立つカジノは、中止してください。

1. 人の不幸の上に成り立つカジノは、中止してください。

（回答）

- I Rは、ホテル、M I C E施設、レストラン、エンターテイメント施設、カジノ施設など、多くの集客施設を民間事業者が一体的に整備・運営する複合型の施設であり、民間事業者の活力と創意工夫を最大限に活かす民設民営の事業です。
- 大阪・夢洲でのI R立地は、世界中から新たに人、モノ、投資を呼び込むものであり、持続的な民間投資による経済波及効果や雇用創出効果に加え、幅広い産業分野の活性化など、大阪の経済成長に大きく貢献するものです。
- また、カジノ収益の社会還元として、納付金等の収入を、ギャンブル等依存症対策の充実などの懸念事項対策をはじめ、子育てや教育、福祉、観光振興、地域経済振興など、住民福祉の増進や大阪の成長に向けて広く活用することにより、府民の暮らしの充実やさらなる都市の魅力と国際競争力の向上を図ってまいりたいと考えています。
- 今後も引き続き、世界最高水準の成長型I Rの実現に向けて取り組んでいきます。

（回答部局課名）

I R推進局 推進課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

- 三. 人の不幸の上に成り立つカジノは、中止してください。
2. 国の認可条件でもある「住民への双方向の説明会」を府民に知らせ、府内すべての市町村で丁寧におこなってください。

（回答）

- 説明会については、地域との双方向の対話の場として、直接その場で質問したいという方々のニーズにもお応えするため、令和5年度より、区域整備計画の説明と質疑応答に特化した形で、参加者の利便性に考慮し、府内各地域において開催しており、今年度は、6月に堺市、11月に吹田市、1月に豊中市、大阪市で開催したところです。
- 今後も、情報発信の内容の充実を図りながら、広報を実施し、府民・市民の理解が深まるよう取り組んでいきます。

（回答部局課名）

IR推進局 企画課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

五. すべての子どもにゆきとどいた医療・福祉を

1. 子どもの医療費助成制度の一部負担金はなくしてください。所得制限なしで高校卒業（18歳）まで無料で受診できるよう、府の独自予算を増やしてください。また、子どもの医療費助成制度の国の制度化を求めてください。

（回答）

- 乳幼児医療費助成制度の一部自己負担額については、本来、未就学児であれば医療保険での自己負担が2割であるところを、本制度の助成対象者については、1医療機関あたりの負担額を1日500円以内に抑えて負担軽減を図っているところです。
- さらに、院外調剤での自己負担を徴収せず、1医療機関あたりの負担日数上限（月2日まで）や複数の医療機関を受診した場合の月額上限額も2500円に設定しており、今後も引き続き医療のセーフティネットとしての役割を果たしていきます。
- また、乳幼児医療費助成制度については、「医療のセーフティネット」と「子育て支援」の性格があり、府と市町村が共同で設置した研究会において、府と市町村の役割分担として、セーフティネット部分は府が基準設定、子育て支援は市町村が独自に制度設計と整理した経緯があります。
- こうした整理を踏まえ、医療のセーフティネットの観点から補助制度の再構築を行うとともに、新子育て支援交付金を創設して乳幼児医療費助成を含む子育て支援施策の充実につながるよう市町村支援を行っているところです。
- 府としては、引き続き乳幼児医療に係るセーフティネット部分の役割を果たすとともに、新子育て支援交付金により、市町村の子育て支援施策をバックアップしてまいります。
- 乳幼児医療費助成を含む福祉医療費助成制度については、全ての都道府県において実施されており、事実上のナショナルミニマムとなっていることから、国において制度を創設するよう、強く要望しているところであり、引き続きあらゆる機会を通じて要望してまいります。

(回答部局課名)

福祉部 子ども家庭局 子ども家庭企画課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

七、憲法生かし、人間らしく暮らせる大阪に

2. 安心して利用できる介護保険制度にしてください。

(1)介護保険の利用料を引き下げ、保険料・利用料の市町村への独自減免助成制度を大阪府として創設してください。

（回答）

- 介護保険制度は全国一律の制度であり、制度における負担と給付のあり方や、低所得者に対する介護保険料、利用料の負担の軽減策については国において検討されるべきと考えています。
- 介護保険料については所得に応じた段階別の保険料率が設定されていることに加え、低所得者の保険料の負担軽減については、公費による支援が行われているところです。また、サービス利用料についても、高額医療合算介護サービス費について世帯の医療費と合算したうえで負担の上限を設ける制度となっており、低所得者に一定の配慮がなされています。
- 大阪府としては、こうした負担軽減について公費負担等介護保険制度の枠内において財政支援等を行っており、法定の負担割合を超えて、独自の減免制度を創設することは考えておりません。
- 介護保険の保険料負担及び利用者負担の軽減措置については、低所得者が必要なサービスを受けられるよう、国の制度として法令で明確に位置づけ引き続き制度のあり方を検討するとともに、施設利用に係る補足給付等の低所得者対策に要する経費について必要な財政措置を講ずるよう、国に対して適切な働きかけを行ってまいります。

（回答部局課名）

福祉部 高齢介護室 介護支援課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

七、憲法生かし、人間らしく暮らせる大阪に

2. 安心して利用できる介護保険制度にしてください。

(2)入所施設待機者を解消し行き場のない高齢者をなくすために、年金の範囲で入所できる特別養護老人ホームなど施設・居住系サービスを大幅に拡充してください。

（回答）

○ 特別養護老人ホーム等の介護保険施設等の整備については、市町村が地域の実情に応じて見込んだ整備意向を元に、地域密着型サービスは市町村介護保険事業計画において、施設・居住系サービスは大阪府高齢者計画において整備量を定めており、今後とも、計画で定めた整備目標を達成できるよう市町村と連携しながら計画的に取り組んでまいります。

（回答部局課名）

福祉部 高齢介護室 介護事業者課

福祉部 高齢介護室 介護支援課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

六、憲法と子どもの権利条約をいかし、すべての子どものすこやかな成長と民主教育、いじめのない学校づくりをすすめるために

3. 教育費の保護者負担を軽減し、大阪府の教育予算をふやして、教育条件を改善してください。

(2)府が独自予算をつけて、小学校・中学校・高等学校の30人以下学級を全学年で実施してください。

（回答）

○ 小学校 35 人学級については令和7年度に完成し、中学校についても令和8年度から、学年進行で 35 人学級への引き下げを行うことが国から示されています。

○ 府教育庁としては、国の加配を活用し、35 人学級が未実施の学年については、市町村が学校の実情等をふまえ、「少人数習熟度別指導」か「35 人学級編成」かを選択できるようにしています。

○ なお、小中学校の 30 人以下学級実現については、今後の国の動きを注視していきます。
【小中学校課】

○ 高等学校の学級編制につきましては、国が定める 40 人という標準を堅持しつつ、国措置定数を最大限活用して教育条件の改善を図る中で、多様な高校教育の展開に対応することとしています。

○ 府教育庁といたしましては、この趣旨に沿って、特色ある学校をはじめ、それぞれの学校の実情に応じて、多様な選択科目の設定や少人数授業の展開などにより、教育条件の改善を図ってまいりたいと考えております。
【高等学校課】

（回答部局課名）

教育庁 教育振興室 高等学校課

教育庁 市町村教育室 小中学校課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

六、憲法と子どもの権利条約をいかし、すべての子どものすこやかな成長と民主教育、いじめのない学校づくりをすすめるために

5. 希望するすべての子どもが高校に進学できるようにしてください。

(3)公立高校をつぶさないでください。府立学校条例の「3年連続定員割れで、再編整備の対象とする」というルールを廃止してください。

（回答）

○ 府立高校の配置につきましては、大阪府立学校条例第2条において、「教育の普及及び機会均等を図りつつ、将来の幼児、児童及び生徒の数、入学を志願する者の数の動向、当該府立学校の特色、その学校が所在する地域の特性その他の事情を総合的に勘案し、効果的かつ効率的に配置されるよう努めるものとする。」と規定するとともに「入学を志願する者の数が三年連続して定員に満たない高等学校で、その後も改善する見込みがないと認められるものは、再編整備の対象とする。」と規定しています。

○ こうした条例や平成 25 年3月に策定した「府立高等学校再編整備方針」を踏まえ、平成 30 年 11 月、令和元年度から令和5年度を計画期間とする「大阪府立高等学校・大阪市立高等学校再編整備計画」を策定し、特色ある教育活動を他校に継承・発展させる機能統合等による学校の再編整備を実施してきました。

○ 今後も、中学校卒業生数の減少が見込まれており、引き続き再編整備に取り組んでいく必要があることから、令和 5 年 3 月に「府立高等学校再編整備方針」及び同方針に基づく、令和 5 年度から令和 9 年度を計画期間とする「府立高等学校再編整備計画」を策定し、同計画に基づく取り組みを行っているところです。

○ 府教育委員会としては、府立高校の教育の内容の充実と併せて、適正な配置を推進する観点から条例及び計画に基づき再編整備を進めてまいります。

（回答部局課名）

教育庁 教育振興室 高校改革課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

六、憲法と子どもの権利条約をいかし、すべての子どものすこやかな成長と民主教育、いじめのない学校づくりをすすめるために

七、学校トイレの個室に、トイレットペーパーのように返却不要の生理用品を置いてください。

（回答）

○ 学校における生理用品の配付については、令和3年度に府の災害用備蓄物資を活用して各学校へ配付し、トイレへの配置方法の工夫等、児童生徒が気兼ねなく利用できるよう依頼するとともに、市町村教育委員会に対しても情報提供し、希望する市町村教育委員会へも配付しました。

○ 生理用品について、現在は、トイレットペーパーと同様に、学校の管理費で購入しています。また、府危機管理室から災害用備蓄物資の提供があれば、希望する府立学校に対して配付をしております。

○ 引き続き、必要な生徒が気兼ねなく利用できるよう、生理用品のトイレへの設置を促進してまいります。

（回答部局課名）

教育庁 教育振興室 保健体育課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

六、憲法と子どもの権利条約をいかし、すべての子どものすこやかな成長と民主教育、いじめのない学校づくりをすすめるために

8. 安全でゆたかな学校給食を実施してください。

(1)すべての小・中学校で給食の恒久的無償化をすすめるため、府独自の予算をつけてください。給食の質が低下しないように、市町村に予算をつけてください。

（回答）

○ 学校給食費の負担については、学校給食法に基づき、食材費等は、学校給食を受ける児童・生徒の保護者の負担とされており、学校給食費の取り扱いについては、学校給食の実施主体で判断すべきものと考えます。

○ 小学校の給食費については、令和 8 年度から国による学校給食費の抜本的な負担軽減（いわゆる給食無償化）が実施されることとなっています。また、中学校給食についても、小中学校の給食実施状況の違い等も含めた課題の整理を行った上で国において検討するとされており、府としては、中学校等についても早期に実現するよう引き続き国に要望してまいります。

（回答部局課名）

教育庁 教育振興室 保健体育課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

六、憲法と子どもの権利条約をいかし、すべての子どものすこやかな成長と民主教育、いじめのない学校づくりをすすめるために

10. 教育委員会が授業内容に責任をもってください。

(1)日本ではカジノは違法と知らない子どもによるトラブルが増えています。カジノは違法だと学校で教えてください。カジノ誘致推進の立場のリーフの配布などやめてください。

（回答）

○ 平成 30 年3月に告示された高等学校学習指導要領解説保健体育編において、「アルコール、薬物などの物質への依存症に加えて、ギャンブル等への過剰な参加は習慣化すると嗜癖行動になる危険性があり、日常生活にも悪影響を及ぼすことに触れるようにする。」と示されており、この内容が適切に取り扱われるよう周知してまいります。

【高等学校課】

○ 第2期大阪府ギャンブル等依存症対策推進計画に基づき、今年度はオンラインカジノについてこちらの健康総合センター作成のチラシを周知するとともに、保護者に対して、府立高等学校 PTA 総会での啓発や、生徒に対しては夏休み前の HR などを活用した注意喚起等を行うよう、府立学校に対して依頼したところです。

○ 引き続き、オンラインカジノ等を含むギャンブル等依存症について、教育及び啓発してまいります。

【保健体育課】

（回答部局課名）

教育庁 教育振興室 高等学校課

教育庁 教育振興室 保健体育課